

事業番号	01 02 01	事業改善シート (26年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 予算要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	防災対策推進事業			担当課	危機管理部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	危機管理防災課
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 1 危機管理体制の整備、3 自主防災力の充実		E-mail	<a href="mailto:bosai@pref.nagano.lg.jp">bosai@pref.nagano.lg.jp</a>
				実施期間	S38 ~

### 1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化するとともに、防災啓発活動等による自主防災力の充実を図る。 成果目標：自主防災組織の組織率 90.8% (H23)→93.0% (H29) 新たな地震被害想定のある県・市町村地域防災計画への反映 0県・市町村 (H24)→78県・市町村 (H29)
------	--

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。</li> <li>南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。</li> <li>県内でも平成23年に大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。</li> </ul>
------------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等
	県民との協働による実施：可能	

事業内容	① 成果目標 (H26)			
	自主防災組織の組織率 91.9%：24年度実績とH29目標との差額を均等に引上げ			
	② 事業内容 (単位：千円)			
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) H26 (決算) H27 (当初)
	1.防災会議費	直接	・防災会議の運営	709 553 629
	2.防災指導員配置事業	直接	・防災指導員の配置(1人)	2,210 2,210 2,251
	3.総合防災訓練事業	直接	・県総合防災訓練の開催 (市町村との共催で年1回)	1,501 209 1,388
	4.原子力災害対策推進事業	直接	・原子力災害対策の検討	194 191 194
	5.地震対策強化(被害想定策定)事業	直接委託	・南海トラフ巨大地震を踏まえた大規模地震被害想定 の策定	44,314 44,314 151
	6.火山防災対策事業	直接	・火山防災協議会の設置、運営	147 135 232
7.防災情報システム構築事業	-	-	0 0 86,261	
8.給油所における災害用燃料備蓄事業	-	-	0 0 2,198	
9.その他事業 被災地支援、災害記録作成等	直接・委託他	・災害見舞金の贈呈 ・災害記録の作成等	2,700 36,350 67,044	
合計			51,775 83,962 160,348	

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	7,002	39,862	51,775	160,348
	補正予算	500	-498		
	合計(A)	7,502	39,364	51,775	160,348
	一般財源	7,492	24,266	30,613	74,279
	県債				86,000
	国庫支出金		15,088	21,073	
	その他	10	10	89	69
	決算額(B)	6,985	38,679	83,962	
概算職員数(人)	8.50	8.50	8.50	8.50	
概算人件費	70,193	70,193	70,193	70,193	
概算事業費(B(A)+C)	77,178	109,557	154,155	230,541	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
自主防災組織の組織率	90.9	91.9	92.0	達成	92.3
地域防災計画反映(地震被害想定)	0	1	1	達成	-

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携し自主防災組織の組織化に取り組み、27年4月1日現在の自主防災組織率は92.0%となり目標値(91.9%)を上回ったことから、平成27年度の自主防災組織率は92.3%を目標とする。</li> <li>「第3次長野県地震被害想定」及び被害予測システムの整備により、地震被害の想定をより具体的な形で提示することが可能となった。</li> </ul>
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の地震被害想定に代えて「第3次長野県地震被害想定」を策定したことから、今後は県・市町村における防災対策の基礎資料などにおいて被害想定を活用を図っていく。</li> <li>自主防災組織未加入世帯に対しては、市町村と連携しながら引き続き自主防災組織への加入を働きかけていく。</li> <li>防災情報システムの整備により、関係機関による災害時の迅速な情報収集・共有及び円滑・速やかな初動対応体制の構築を図る。</li> </ul>